

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	12568	事務事業名	徴収事務費			
担当部・課名	財政部 収納課	評価者 (課長)	末岡 和広	評価責任者 (部長)	近光 慎二	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	900301	分野	9行政経営	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	3持続可能な財政運営			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)積極的な財源の確保			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	納税義務者	事業の目的 (意図)	税の公平性、自主財源の確保が図られる。 (徴収率 H29目標 : 99.20%)
事業の内容 (手段)	市税徴収、口座振替、市税還付及びその他庶務に関する経費。早期に滞納整理に着手するとともに、滞納処分強化による収納率の向上を図る。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
	現年度収納率	実績値/目標値	%	目標値	98.8	98.9	99.2
			実績値	99.0	-		
			達成度(%)	100.2%	-		

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費	千円	19,369	39,792	47,004	37,404	37,404
(予算額) うち一財	千円	12,030	34,475	42,088	32,488	32,488	
直接事業費	千円	16,975	33,329		対29年度増減理由	対30年度増減理由	
(決算額) うち一財	千円	13,066	29,906		業務の見直しによる委託料、人件費削減のため		
正職員人件費	千円	102,930	120,163				
人工数	人	13.90	16.40	11.19			
支出コスト	千円	決) 119,905	決) 153,492				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	<p>市税収入の確保を図るために未納対策の強化を行ってきたが、平成19年度からの国から地方への「税源移譲」により、交付金等が削減され、自主財源確保のためのより一層の収納対策強化が必要となっている。</p> <p>事業費については、平成28年度より、徴収事務費、納付ご案内センター事業費、インターネット公売事業費をひとまとめにして徴収事務費としている。</p>	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 市税収入の確保を図るためには、個人市民税の普通徴収に比べ収納率の高い特別徴収への加入率向上を図るとともに、確実に納期内納付が行われる口座振替納付のより一層の加入勧奨を推し進める必要がある。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	平成28年度からコンビニ収納を開始し、納税者の利便性の向上を図ったところである。また税・国保の一元化も行い現在に至っている。今後も収納率の向上を図るため、効率の良い施策を実施していく。	評価責任者コメント	徴収事務については、常に法令に則った公平・公正で、正確な事務を執行し、あわせて、納付環境の整備等により、収納率向上に寄与し、自主財源を確保する。今後もこうしたことを堅持しつつ、事務処理の内容や手順の見直しなどにより、経費の削減だけでなく、職員の「働き方改革」につながる事務改善に努める必要がある。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など) 特徴・法人収納データの入力業務委託をやめ、職員で行うこととした(570千円減) 業務の見直しにより、臨時職員を1人減とした(1,544千円減)	備考
---	----

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	納付機会拡大	納付機会の拡大を図るため、コンビニ収納を平成28年4月より開始	納付機会の拡大を図るため、コンビニ収納を導入	否	-	-	
②	特別徴収未実施事業者への加入促進	特別徴収新規加入増加を推進する	特別徴収未実施事業者に対し、アンケート調査を行うとともに、未回答事業者に対する訪問等を実施。特別徴収新規加入件数 433件	否	-	-	
③	口座振替納付の推進	口座振替納付件数の増加(目標加入率 44%)	事務経費の軽減を図るとともに、収納率の向上のため口座振替納付加入率の推進を図る。	否	0.75	-	
④	納付ご案内センター事業	自主納付の呼びかけを徹底することにより、早期収納を図るとともに、新規滞納者の発生を抑制する。	収納業務と連携し、電話による自主納付の呼びかけを徹底することにより、収納率の向上を図った。	否	2.60	3.10	
⑤	インターネット公売事業	差押えによる動産のインターネット公売を拡大し、収納率の向上に努める	税の公平性を保つため、インターネット公売を利用した滞納処分を行う。実施回数:7回(うち売却:4件)	否	0.40	-	

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	551014	事務事業名	納付ご案内センター事業費			
担当部・課名	財政部 収納課	評価者 (課長)	末岡 和広	評価責任者 (部長)	近光 慎二	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	900304	分野	9行政経営	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	3持続可能な財政運営			補助・単独の別	補助
	推進施策	(4)特別会計および企業会計の経営健全化			会計名	02国民健康保険特別会計

事業の目的 (対象)	国保被保険者	事業の目的 (意図)	適正賦課及び保険料債権の確保により、安定的な国保事業運営が図られ、安心して医療を受けられる。
事業の内容 (手段)	●新たな滞納者の発生や滞納増額を防ぐため、初期滞納者及び分割納付誓約者に対して、電話や文書による納付催告を実施する。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
					目標値	30.0	30.0
	滞納者との接触率	(架電着信件数+受電件数)/ 架電件数	%	実績値	36.4	40.4	
				達成度(%)	121.2%	134.7%	

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	2,809	2,791	-	-
うち一財		千円	1,434	1,416	-	-	-
(決算額)	直接事業費	千円	2,543	2,568		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	うち一財	千円	2,518	1,363		平成29年度より、予算組み替えのため事業終了	
	正職員人件費	千円	370	1,465			
	人工数	人	0.05	0.20	-		
	支出コスト	千円	決) 2,913	決) 4,033			

【評価】 Check

課題・ 問題・ 評価等	事業開始 からの 推移	初期滞納者に対する自主納付勧奨を行っているが、長引く不況の影響で滞納者も徐々に増加している中、業務拡大として納付約束者の分納管理を実施することで過年分の滞納者に対しても収納効果が出てきつつある。		課題・ 問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 嘱託職員を雇用し、直営で事業を実施しているが、職員の入れ替わりがあり、その度に採用や選任の事務に手をとられる。また事務室が新南陽庁舎にあり、急な管理者不在対応等が困難となっている。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)		
	事務事業 の方向性	平成28年度より実施の組織機構の改編により、徴収業務が市税徴収部門と一元化され、徴収関係業務は収納課へ移管されたことに伴い、予算を組み替えたことにより事業としては廃止となったが、徴収事務事業費の中で納付ご案内センター業務は引き続き実施される。		評価 責任者 コメント	初期滞納者に対する自主納付勧奨を行い、一定の効果はある。管理体制を強化し、業務対象範囲を広げるなどして、さらに収納対策に寄与するようにしていく必要がある。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	納付ご案内センター事業	【事業目標】に同じ	【事業概要】に同じ	2,543		0.20	2.00
				可			
②							
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	551016	事務事業名	徴収事務費			
担当部・課名	財政部 収納課	評価者 (課長)	末岡 和広	評価責任者 (部長)	近光 慎二	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	900301	分野	9行政経営	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	3持続可能な財政運営			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)積極的な財源の確保			会計名	02国民健康保険特別会計

事業の目的 (対象)	国民健康保険被保険者	事業の目的 (意図)	国民健康保険料の収納率の向上に寄与し、安定的な事業運営が行える。
事業の内容 (手段)	<ul style="list-style-type: none"> ●国民健康保険の徴収に関する事務費 ●口座振替を積極的に推進 ●H28からコンビニ収納を開始 		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度	
					目標値	-	91.00	91.00
					実績値	-	-	
					達成度(%)	-	-	

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費	千円	-	19,310	15,978	17,703	17,703
(予算額)	うち一財	千円	-	16,604	2,722	15,196	15,196
直接事業費	千円	-	15,708		対29年度増減理由	対30年度増減理由	
(決算額)	うち一財	千円	-	1,654		事業の見直しにより 役務費の一部を賦 課事務費から徴収 事務費に組み替え たため	
正職員人件費	千円	-	33,924				
人工数	人	-	4.63	7.76			
支出コスト	千円	-	決) 49,632				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成28年度から組織機構の改編により保険料の徴収業務が市税の収納担当課に統合され、滞納整理体制の効率化が図られた。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 市税と保険料の一元管理に向けて取り組み、効率のよい滞納整理を進めていく必要がある。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	国民健康保険の徴収に関する業務を適正且つ円滑に遂行する。	評価責任者コメント	徴収事務については、常に法令に則った公平・公正で、正確な事務を執行し、あわせて、納付環境の整備を行うことなどにより、収納率向上に寄与している。今後もこうしたことを堅持しつつ、事務処理の内容や手順の見直しなどにより、経費の削減だけでなく、職員の「働き方改革」につながる事務改善に努める必要がある。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
業務の見直しにより、納入通知書発送分の郵便料を賦課事務費から徴収事務費に組み替えた	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	国民健康保険料等の徴収・滞納整理	被保険者間の負担の公平性を保つため保険料収納率の向上を図る。	滞納者に対する一斉催告、納付相談、財産調査及び滞納処分等。	否		4.20	
②	国民健康保険料等口座振替	口座振替を積極的な勧奨し、保険料収納の確保を図る。	当初納付通知書等への口座振替依頼書の封入や窓口での勧奨。口座振替促進事業の実施。	否		0.32	0.50
③	収納統計・消込(還付)・充当	国民健康保険料の正確な消込処理及び決算数値の調製を行う。	日々の消込処理。毎月上旬の調定・収入額の月締チェック。年度末の正確な決算数値の調製。	否		0.11	0.50
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	551063	事務事業名	一般被保険者保険料過誤納還付金			
担当部・課名	財政部 収納課	評価者 (課長)	末岡 和広	評価責任者 (部長)	近光 慎二	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	900304	分野	9行政経営	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	3持続可能な財政運営			補助・単独の別	単独
	推進施策	(4)特別会計および企業会計の経営健全化			会計名	02国民健康保険特別会計

事業の目的 (対象)	国保一般被保険者	事業の目的 (意図)	適正な還付金支払いによる国保料の収納管理の適正化を図ることで、信 頼して納付することができる。
事業の内容 (手段)	●一般分の過年度保険料について、過誤納となった保険料を還付金として支出する。		

【実施内容】 Do

事業目 標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度	
					目標値	-	-	-
					実績値	-	-	-
					達成度(%)	-	-	-

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費	千円	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
	(予算額) うち一財	千円	0	0	0	0	0
	直接事業費	千円	8,347	7,494		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	0	0			
	正職員人件費	千円	370	513			
	人工数	人	0.05	0.07	0.07		
	支出コスト	千円	決) 8,717	決) 8,007			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	-	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 過誤納通知等の誤発送防止など正確性や効率性の向上が必要である。
	評価	A	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	転出、他保加入や所得の減額更正などの保険料賦課額が減額になる異動が多く、制度上の過誤納が発生しやすく、効率的に継続実施していく。	評価責任者コメント	制度的に過誤納が多く発生しており、正確かつ迅速な還付事務処理が求められる。今後もこれを堅持しつつ、事務処理の内容や手順の見直しなどにより、経費の削減等につながる事務改善に努める必要がある。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	一般被保険者保険料過誤納還付金	【事業目標】に同じ	【事業概要】の事業内容に同じ	7,494 否	0.07	-	
②							
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	551065	事務事業名	退職被保険者等保険料過誤納還付金			
担当部・課名	財政部 収納課	評価者 (課長)	末岡 和広	評価責任者 (部長)	近光 慎二	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	900304	分野	9行政経営	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	3持続可能な財政運営			補助・単独の別	単独
	推進施策	(4)特別会計および企業会計の経営健全化			会計名	02国民健康保険特別会計

事業の目的 (対象)	国保退職被保険者	事業の目的 (意図)	適正な還付金支払いによる国保料の収納管理の適正化を図ることで、信 頼して納付することができる。
事業の内容 (手段)	●退職分の過年度保険料について、過誤納となった保険料を還付金として支出する。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度	
					目標値	-	-	-
					実績値	-	-	-
					達成度(%)	-	-	-

事業 費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費 (予算額)	千円	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
	うち一財	千円	0	0	0	0	
直接事業費 (決算額)	千円	61	0	0	対29年度増減理由		対30年度増減理由
	うち一財	千円	0	0			
	正職員人件費	千円	370	513			
	人工数	人	0.05	0.07	0.07		
	支出コスト	千円	決) 431	決) 513			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	-	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 過誤納通知等の誤発送防止など正確性や効率性の向上が必要である。
	評価	A	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	転出、他保加入や所得の減額更正などの保険料賦課額が減額になる異動が多く、制度上の過誤納が発生しやすく、効率的に継続実施していく。	評価責任者コメント	制度的に過誤納が多く発生しており、正確かつ迅速な還付事務処理が求められる。今後もこれを堅持しつつ、事務処理の内容や手順の見直しなどにより、経費の削減等につながる事務改善に努める必要がある。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	退職被保険者等保険料過誤納還付金	【事業目標】に同じ	【事業概要】の事業内容に同じ	0 否	0.07	-	
②							
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	551067	事務事業名	一般被保険者保険税過誤納還付金			
担当部・課名	財政部 収納課	評価者 (課長)	末岡 和広	評価責任者 (部長)	近光 慎二	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	900304	分野	9行政経営	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	3持続可能な財政運営			補助・単独の別	単独
	推進施策	(4)特別会計および企業会計の経営健全化			会計名	02国民健康保険特別会計

事業の目的 (対象)	国保一般被保険者	事業の目的 (意図)	適正な還付金支払いによる国保税の収納管理の適正化を図ることで、信頼して納付することができる。
事業の内容 (手段)	●一般分の過年度保険税について、過誤納となった保険税を還付金として支出する。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度	
					目標値	-	-	-
					実績値	-	-	-
					達成度(%)	-	-	-

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費 (予算額)	千円	50	50	50	50	50
	うち一財	千円	0	0	0	0	
直接事業費 (決算額)	千円	0	0		対29年度増減理由	対30年度増減理由	
	うち一財	千円	0	0			
	正職員人件費	千円	370	513			
	人工数	人	0.05	0.07	0.07		
	支出コスト	千円	決) 370	決) 513			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	-	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	転出、他保加入や所得の減額更正などの保険料賦課額が減額になる異動が多く、制度上の過誤納が発生しやすく、効率的に継続実施していく。	評価責任者コメント	制度的に過誤納が多く発生しており、正確かつ迅速な還付事務処理が求められる。今後もこれを堅持しつつ、事務処理の内容や手順の見直しなどにより、経費の削減等につながる事務改善に努める必要がある。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	一般被保険者保険税過誤納還付金	【事業目標】に同じ	【事業概要】の事業内容に同じ	0 否	0.07	-	
②							
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	551069	事務事業名	退職被保険者等保険税過誤納還付金			
担当部・課名	財政部 収納課	評価者 (課長)	末岡 和広	評価責任者 (部長)	近光 慎二	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	900304	分野	9行政経営	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	3持続可能な財政運営			補助・単独の別	単独
	推進施策	(4)特別会計および企業会計の経営健全化			会計名	02国民健康保険特別会計

事業の目的 (対象)	国保退職被保険者	事業の目的 (意図)	適正な還付金支払いによる国保税の収納管理の適正化を図ることで、信 頼して納付することができる。
事業の内容 (手段)	●退職分の過年度保険税について、過誤納となった保険税を還付金として支出する。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度	
					目標値	-	-	-
					実績値	-	-	-
					達成度(%)	-	-	-

事業 費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費	千円	10	10	10	10	10
	(予算額) うち一財	千円	0	0	0	0	0
	直接事業費	千円	0	0		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	0	0			
	正職員人件費	千円	370	513			
人工数	人	0.05	0.07	0.07			
支出コスト	千円	決) 370	決) 513				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	-	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	転出、他保加入や所得の減額更正などの保険料賦課額が減額になる異動が多く、制度上の過誤納が発生しやすく、効率的に継続実施していく。	評価責任者コメント	制度的に過誤納が多く発生しており、正確かつ迅速な還付事務処理が求められる。今後もこれを堅持しつつ、事務処理の内容や手順の見直しなどにより、経費の削減等につながる事務改善に努める必要がある。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	退職被保険者等保険税過誤納還付金	【事業目標】に同じ	【事業概要】の事業内容に同じ	0 否	0.07	-	
②							
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	551073	事務事業名	一般被保険者還付加算金		
担当部・課名	財政部 収納課	評価者 (課長)	末岡 和広	評価責任者 (部長)	近光 慎二

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	900304	分野	9行政経営	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	3持続可能な財政運営			補助・単独の別	単独
	推進施策	(4)特別会計および企業会計の経営健全化			会計名	02国民健康保険特別会計

事業の目的 (対象)	国保一般被保険者	事業の目的 (意図)	適正な還付金支払いによる国保料の収納管理の適正化を図ることで、信頼して納付することができる。
事業の内容 (手段)	●一般被保険者に係る過誤納金の還付に際し、法の規定に基づいた期間に係る加算金を算定し、過誤納金に加算して支出する。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度	
					目標値	-	-	-
					実績値	-	-	-
					達成度(%)	-	-	-

事業 費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費	千円	39	500	500	500	500
	(予算額) うち一財	千円	0	0	0	0	0
	直接事業費	千円	122	103		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	0	0			
	正職員人件費	千円	370	586			
	人工数	人	0.05	0.08	0.08		
	支出コスト	千円	決) 492	決) 689			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	-	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	法令等で定められた加算金であり、従来どおり実施していく。	評価責任者コメント	所管課評価のとおりであり、確実な実施が必要である。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	一般被保険者還付加算金	【事業目標】に同じ	【事業概要】の事業内容に同じ	103 否	0.08	-	
②							
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	551075	事務事業名	退職被保険者等還付加算金		
担当部・課名	財政部 収納課	評価者 (課長)	末岡 和広	評価責任者 (部長)	近光 慎二

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	900304	分野	9行政経営	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	3持続可能な財政運営			補助・単独の別	単独
	推進施策	(4)特別会計および企業会計の経営健全化			会計名	02国民健康保険特別会計

事業の目的 (対象)	国保退職被保険者	事業の目的 (意図)	適正な還付金支払いによる国保料の収納管理の適正化を図ることで、信頼して納付することができる。
事業の内容 (手段)	●退職被保険者に係る過誤納金の還付に際し、法の規定に基づいた期間に係る加算金を算定し、過誤納金に加算して支出する。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度	
					目標値	-	-	-
					実績値	-	-	-
					達成度(%)	-	-	-

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費 (予算額)	千円	13	50	50	50	50
	うち一財	千円	0	0	0	0	
直接事業費 (決算額)	千円	0	0		対29年度増減理由	対30年度増減理由	
	うち一財	千円	0	0			
	正職員人件費	千円	370	513			
	人工数	人	0.05	0.07	0.07		
	支出コスト	千円	決) 370	決) 513			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	-	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	法令等で定められた加算金であり、従来どおり実施していく。	評価責任者コメント	所管課評価のとおりであり、確実な実施が必要である。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	退職被保険者等還付加算金	【事業目標】に同じ	【事業概要】の事業内容に同じ	0 否	0.07	-	
②							
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	555002	事務事業名	後期高齢者医療徴収事務費			
担当部・課名	財政部 収納課	評価者 (課長)	末岡 和広	評価責任者 (部長)	近光 慎二	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	900304	分野	9行政経営	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	3持続可能な財政運営			補助・単独の別	単独
	推進施策	(4)特別会計および企業会計の経営健全化			会計名	04後期高齢者医療特別会計

事業の目的 (対象)	後期高齢者医療被保険者	事業の目的 (意図)	保険料収納の確保により制度の安定運営が図られ、安心して医療を受けることができる。
事業の内容 (手段)	●後期高齢者医療保険料に係る徴収に関する事務費を支出する。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度				
					収納率(現年度)	収納額/調定額	%	目標値	99.5	99.5	99.6
								実績値	99.6	99.2	
								達成度(%)	100.1%	99.7%(4月末現在)	

事業 費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費	千円	8,341	6,512	3,130	3,720	3,720
	(予算額) うち一財	千円	7,824	6,001	2,626	3,216	3,216
	直接事業費	千円	7,148	2,801		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	6,179	2,532			
	正職員人件費	千円	10,515	7,327			
	人工数	人	1.42	1.00	2.23		
支出コスト	千円	決) 17,663	決) 10,128				

【評価】 Check

課題・ 問題・ 評価等	事業開始 からの 推移	滞納整理システムの導入や納付ご案内センターの活用と共に、納付指導員を雇用して、訪問等によるきめ細やかな対応を推進し、収納率向上を図っている。		課題・ 問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 -		
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と 結びつか ない場合 の理由			
	事務事業 の方向性	後期高齢者医療制度の安定運営及び公平性の確保のために欠かせない事務であり、効率化及び収納率向上を図ながら実施していく。		評価 責任者 コメント	徴収事務については、常に法令に則った公平・公正で、正確な事務を執行し、あわせて、納付環境の整備を行うことなどにより、収納率向上に寄与している。今後もこうしたことを堅持しつつ、事務処理の内容や手順の見直しなどにより、経費の削減だけでなく、職員の「働き方改革」につながる事務改善に努める必要がある。		

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
業務の見直しにより、納入通知書発送分の郵便料を賦課事務費から徴収事務費に組み替えた	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	後期高齢者医療に係る徴収事務	収納率の向上	専任の納付指導員による訪問など、きめ細やかな納付指導・相談を実施する	2,700 否	1.00	1.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	555003	事務事業名	納付ご案内センター事業費			
担当部・課名	財政部 収納課	評価者 (課長)	末岡 和広	評価責任者 (部長)	近光 慎二	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	900304	分野	9行政経営	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	3持続可能な財政運営			補助・単独の別	単独
	推進施策	(4)特別会計および企業会計の経営健全化			会計名	04後期高齢者医療特別会計

事業の目的 (対象)	後期高齢者医療被保険者	事業の目的 (意図)	保険料収納の確保により制度の安定運営が図られ、安心して医療を受けることができる。
事業の内容 (手段)	●新たな滞納者の発生や滞納増額を防ぐため、初期滞納者及び分割納付誓約者に対して、電話や文書による納付催告を実施する。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度	
					目標値	99.5	99.5	-
					実績値	99.6	99.2	
					達成度(%)	100.1%	99.7%(4月末時点)	

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費	千円	1,078	1,071	-	-	-
(予算額)	うち一財	千円	1,078	1,071	-	-	-
直接事業費	千円	1,035	1,091		対29年度増減理由	対30年度増減理由	
(決算額)	うち一財	千円	1,035	1,091		平成29年度より、予算組み替えのため事業終了	
正職員人件費	千円	148	733				
	人工数	人	0.02	0.10	-		
支出コスト	千円	決) 1,183	決) 1,824				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	滞納整理システムの導入や納付ご案内センターの活用と共に、納付指導員を雇用して、訪問等によるきめ細やかな対応を推進し、収納率向上を図っている。		課題・問題点	□ 妥当性 □ 有効性 □ 効率性
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	-
	事務事業の方向性	平成28年度より実施の組織機構の改編により、徴収業務が市税徴収部門と一元化され、徴収関係業務は収納課へ移管されたことに伴い、予算を組み替えたことにより事業としては廃止となったが、徴収事務事業費の中で納付ご案内センター業務は引き続き実施される。		評価責任者コメント	初期滞納者に対する自主納付勧奨を行い、一定の効果はある。管理体制を強化し、業務対象範囲を広げるなどして、さらに収納対策に寄与するようしていく必要がある。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	納付ご案内センター運営経費の支払事務	【事業目標】に同じ	【事業概要】に同じ	1,091	可	0.10	-
②							
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	555005	事務事業名	後期高齢者医療保険料還付金			
担当部・課名	財政部 収納課	評価者 (課長)	末岡 和広	評価責任者 (部長)	近光 慎二	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	900304	分野	9行政経営	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	3持続可能な財政運営			補助・単独の別	単独
	推進施策	(4)特別会計および企業会計の経営健全化			会計名	04後期高齢者医療特別会計

事業の目的 (対象)	後期高齢者医療被保険者	事業の目的 (意図)	適正な還付金支払いによる保険料の収納管理の適正化を図ることで、信 頼して納付することができる。
事業の内容 (手段)	●過年度保険料について、過誤納となった保険料を還付金として支出する。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度	
					目標値	-	-	-
					実績値	-	-	-
					達成度(%)	-	-	-

事業 費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費	千円	3,000	5,000	5,000	5,000	5,000
	(予算額) うち一財	千円	0	0	0	0	0
	直接事業費	千円	1,886	1,554		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	0	0			
	正職員人件費	千円	148	-			
	人工数	人	0.02	-	-		
支出コスト	千円	決) 2,034	-				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	後期高齢者医療制度への加入者は、高齢化の進展により増加傾向にあり、これに伴い還付に係る件数も増加が見込まれる。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	所得の減額更正などによる保険料賦課額の減額が多く、制度上の過誤納が発生しやすく、効率的に継続実施していく。	評価責任者コメント	制度的に過誤納が多く発生しており、正確かつ迅速な還付事務処理が求められる。今後もこれを堅持しつつ、事務処理の内容や手順の見直しなどにより、経費の削減等につながる事務改善に努める必要がある。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	保険料等還付金の支払事務	【事業目標】に同じ	【事業概要】に同じ	1,554	-	-	
				否			
②							
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	555006	事務事業名	後期高齢者医療還付加算金			
担当部・課名	財政部 収納課	評価者 (課長)	末岡 和広	評価責任者 (部長)	近光 慎二	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	900304	分野	9行政経営	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	3持続可能な財政運営			補助・単独の別	単独
	推進施策	(4)特別会計および企業会計の経営健全化			会計名	04後期高齢者医療特別会計

事業の目的 (対象)	後期高齢者医療被保険者	事業の目的 (意図)	適正な還付金支払いによる保険料の収納管理の適正化を図ることで、信頼して納付することができる。
事業の内容 (手段)	●過誤納金の還付に際し、法の規定に基づいた期間に係る加算金を算定し、過誤納金に加算して支出する。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度	
					目標値	-	-	-
					実績値	-	-	-
					達成度(%)	-	-	-

事業 費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費	千円	50	200	200	200	200
	(予算額) うち一財	千円	0	0	0	0	0
	直接事業費	千円	30	4		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	0	0			
	正職員人件費	千円	148	1,246			
	人工数	人	0.02	0.17	0.17		
支出コスト	千円	決) 178	決) 1,250				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	後期高齢者医療制度への加入者は、高齢化の進展により増加傾向にあり、これに伴い還付に係る件数も増加が見込まれる。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	法令等で定められた加算金であり、従来どおり実施していく。	評価責任者コメント	所管課評価のとおりであり、確実な実施が必要である。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	還付加算金の支払事務	【事業目標】に同じ	【事業概要】に同じ	4 否	0.17	-	
②							
③							
④							
⑤							